

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	3058	(H.25)No.	3058
-----------	------	-----------	------

事務事業名	商工業振興事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	商工経済室	北森 洋司	

会計区分	事業コード	362001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 商工費	新産業の創出・育成事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	商工業振興事業補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創出・育成
重点施策コード		4-3.魅力ある市街地の形成	

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
商工団体等が実施する各種事業を支援することで、市内商工業の活性化を図る。また、事業者と教育機関との共同研究を促進することで、産業を活性化する。
事業内容
商工団体等が実施する各種事業や事業者と教育機関との共同研究に対して補助金を交付する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・補助金 商工業振興事業補助 3件 200千円 共同研究促進事業実施補助 5テーマ 1,411千円	・補助金 商工業振興事業補助 443千円 共同研究促進事業実施補助 1,500千円	商工業振興事業補助	商工業振興事業補助	商工業振興事業補助

	H.25年度(決算見込)		H.26年度(作成時予算額)		H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	1,611千円		1,943千円		443千円	443千円	443千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	1,611	1,943	443	443	443	
人工数							
職員	0.16人		0.08人		0.09人	0.09人	0.09人
臨時職員等							
②概算人件費	(0千円)	1,216千円	608千円	684千円	684千円	684千円	684千円
①+②総事業費	(0千円)	2,827千円	2,551千円	1,127千円	1,127千円	1,127千円	1,127千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題) 商店街振興事業補助金については、事業内容が定例化してきているものもあり、事業実施内容の見直しが必要である。また、共同研究促進事業実施補助金では、平成25年度には事業者と近畿大学工業高等専門学校との間で5テーマの共同研究を始めることができた。	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容) 商店街振興事業補助金については、企画内容等について効果をもめるための再検討を図る。共同研究促進事業実施補助金は、引き続き事業者と教育機関との共同研究を促進することにより、新たな取組を誘導していく。
--	--

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	各種事業補助により、市内商業の活性化に貢献した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 産業振興ビジョン
市内産業の活性化のため、企業の技術開発や商店街での新たな企画を誘導することは不可欠であり、このような取組に対する支援は引き続き必要である。	